

太陽光発電市場の現状と展望

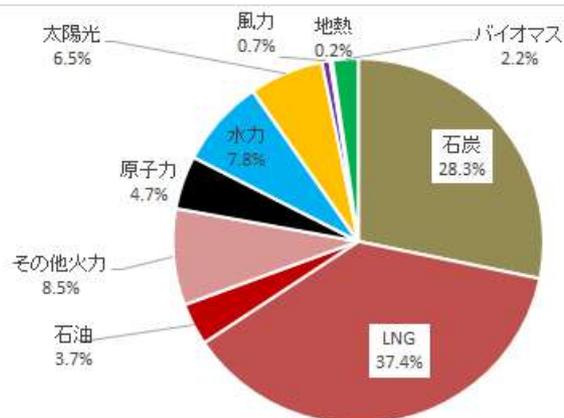


2020July

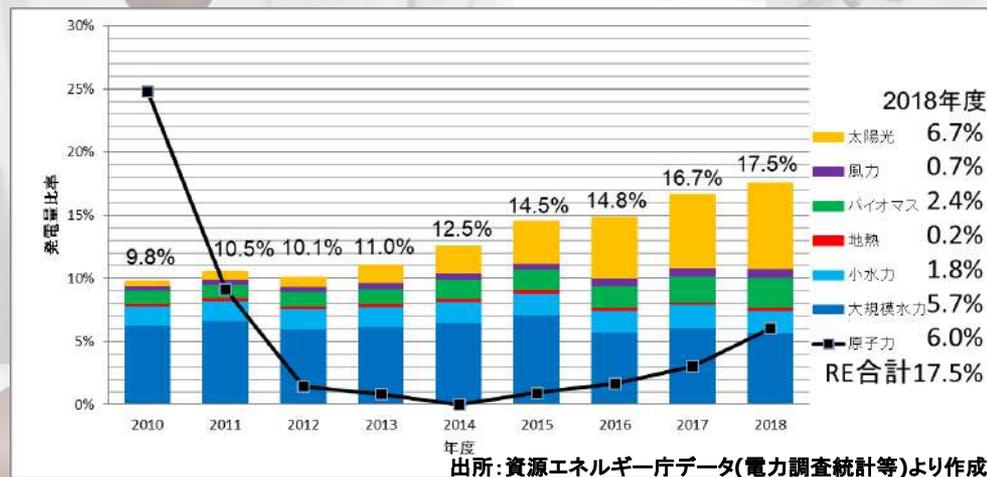
2018年度、日本全体の 全エネルギーに占める 再エネ発電量の割合は

17,5%

第5次エネルギー基本計画では、再生可能エネルギーを**主力電源化**することが明記されています。2030年までに22~24%まで太陽光発電を中核に高める予定です。



出典：資源エネルギー庁「電力調査統計」等より



再生可能エネルギーの約8割が太陽光発電



80%

2017年までの
再エネ全体に占める割合

固定価格買取(FIT)制度導入後、
太陽光発電の設備導入が
急速に進み、わずか5年で
発電規模は

38 倍に!

4%

2012年6月までの
再エネ全体に占める割合



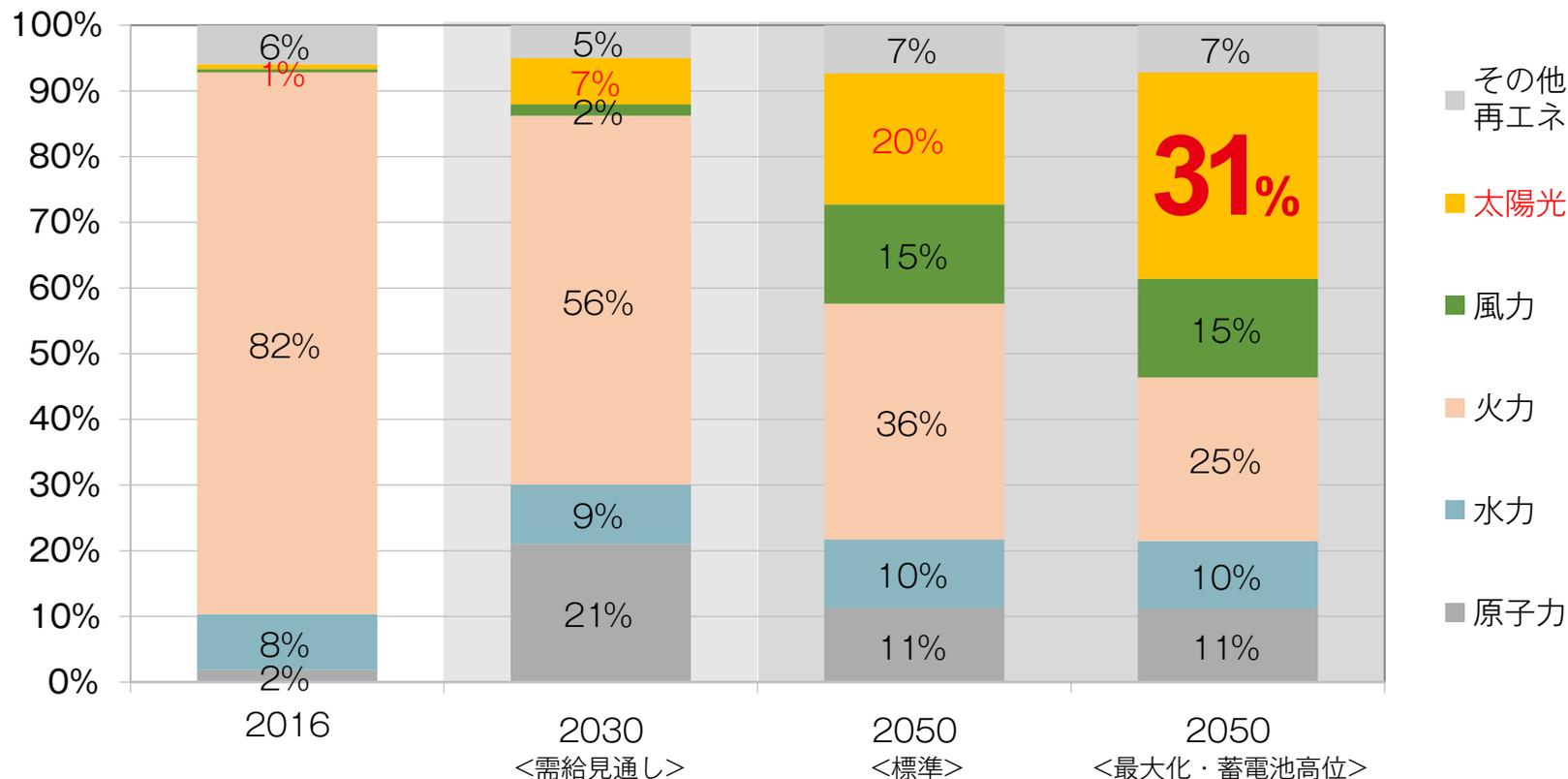
※設備導入量（運転を開始した設備の容量）で割合を算出。
再エネ全体とは、太陽光（住宅）・太陽光（非住宅）・風力・地熱・中小水力・バイオマスの発電方法



2050年に最大で31%が太陽光に!?

※太陽光発電協会(JPEA)が新ビジョン発表!

蓄電池の活用で2050年太陽光電力量シェアは31%に
 JPEA協会が2020年5月18日に発表したビジョンでは、CO2排出量を政府目標の80%削減目標に近づけるため、太陽光発電の想定導入量を見直し、電力需給シミュレーションモデルなどを用いて検証。これら試算の結果、2050年の太陽光電力量シェアは、標準ケースで20%、最大化ケース(蓄電池高位)で31%とされてます。



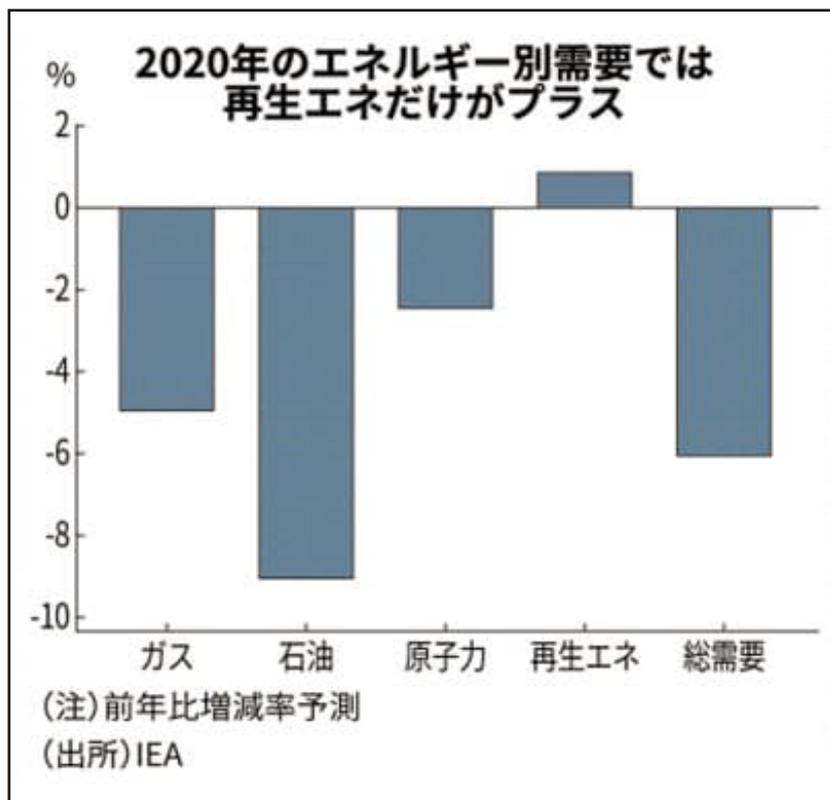
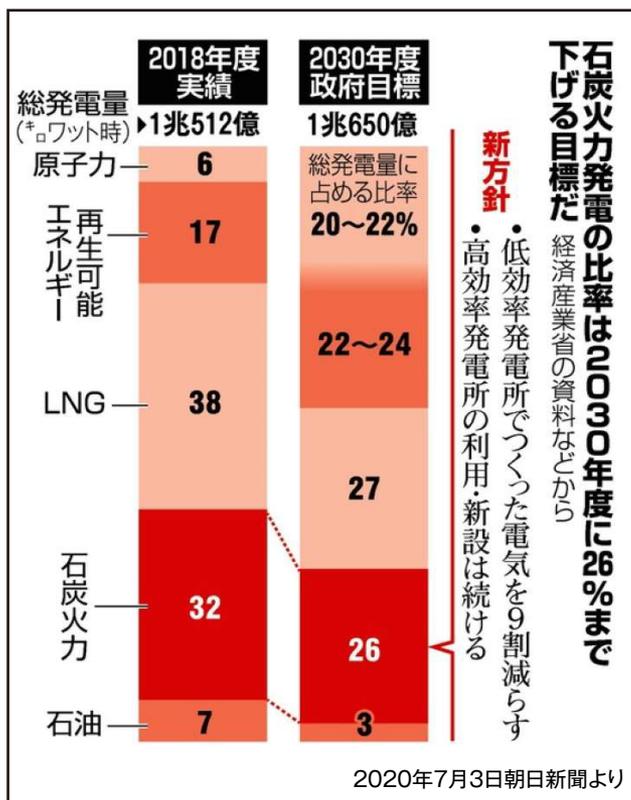


経済産業省、

石炭火力発電所の休廃止を進める方針!

経済産業省は、低効率の石炭火力発電所の休廃止を進める方針で、合わせて再生エネの普及を後押しすることを発表。(2020年7月3日) 2021年のエネルギー基本計画に反映させることを公表しました。

送電量が大幅に増えた場合に、再生エネの発電を制限する現在のルールを見直し、太陽光や風力など再生可能エネルギーの事業者が送電網を優先的に利用できる仕組みをつくるとのこと。石炭火力は環境負荷が大きいため先進国で廃止の流れが強まっていて、IEA(国際エネルギー機関)も2020年に増加するのは再生エネだけと予測しています。



2019年はFIT制度の転換期でした。 2つのポイントをセットで理解しておこう

家庭向
FITが終了

投資向
FITが最後

FIT制度による買取期間は、事業用(=投資向)が主となる10kW以上では20年間です。
※10kW未満の太陽光発電(主に個人家庭向け)では10年間です。
FIT制度は2009年にスタートしたので、2019年からは「卒FIT」を迎える家庭が出始め、
2030年にかけて増加していきます。

経済研究機関による予測では、余剰電力の買い取りや預かりなどのサービスを指す、国内の卒FIT電気市場は、2019年度は40億円程度としている。本格的な拡大は2020年度以降で、脱炭素化を図りたい企業などの増加などから再エネ電力の需要が増えるなどの影響が後押しし、2030年度には**409億円**まで拡大すると予測している。

卒FIT関連市場は、2030年度までに
現状の約10倍の規模に

409億円



自家消費型太陽光発電システム国内市場の推移予測 出典：富士経済

「卒FIT」に関して理解しておきたい2つのポイント

- ① 2020年制度改定では新規のFIT物件は投資用としては適さない
- ② 2019年度までにFIT認定されていれば、20年間の固定価格での全量売電が約束されている

FIT物件は、これから争奪戦に!

20年が過ぎ、市場価格になっても
太陽光発電は主力電力の中心として
高い需要が見込め、安定した売電収入が
続くと考えられている。



未稼働案件を含む収益性の高い
物件を探している人にとっては、
まさに狙い目のタイミングと
言えるでしょう。



FIT期間の間に初期投資を回収し、
回収後の売電収入はすべて売り上げになるので、
「太陽光発電投資にかかる初期費用はゼロ」
という考え方もできます。

**FIT認定を受けている物件に
ますます注目が集まるでしょう**